

ては、昨年度から進められて来た、 u 、 d 、 s 三種類の軽いクォークを全て動的に取り扱い、真に現実的なQCDのシミュレーションを行うための準備計算が年度前半で終了し、年度後半からは、いよいよ実際の計算が開始された。CP-PACSの共同利用である「大規模数値シミュレーションプロジェクト」は、今年度当初4課題・追加4課題が採択された。格子量子色力学から3次元Ising模型の高温展開に至る幅広いテーマの研究が行われ、その成果は平成15年2月開催のセンター研究会「CP-PACSによる計算物理学2002」において報告された。

計算機工学分野では、グリッドに関する研究が一つの中心となり、平成14年度に終了した未来開拓研究プロジェクト「次世代超並列計算機の開発」における中心成果である、ヘテロジニアス・マルチコンピュータ(HMCS)のグリッド環境への拡張(HMCS-G)並びに実証実験が行われた。また、アルファ・クラスタとGRAPE-6(8ボード, 8TFLOPS)をネットワーク結合したHMCSシステムを運用し、計算宇宙物理分野はこれを活用して、物質・輻射・重力の全てを取り入れた銀河形成シミュレーションの実用研究を精力的に進めた。

センター主催研究会は、素粒子分野及び宇宙分野で開催された。特に前者は、「Asia-Pacific Workshop on lattice QCD」を名称とし、今後のアジア太平洋地区における研究協力の促進の重要性を念頭に開かれた。また、このような国際協力を行うための基盤設備として、テレビ会議システム、ビデオ画像配信システム等の整備を行った。素粒子分野における国際会議である「International Lattice Data Grid Workshop」(平成14年12月)においては早速これが活用され、英国・米国・日本の3地点を結んだ国際ワークショップを実施した。

センターの広報活動としては、センター発足10年の成果を取り纏めた「筑波大学計算物理学研究センター10年の歩み」を刊行配布し、またセンターパンフレットが刷新された。さらに、放送大学において、基幹科目「計算科学」(講師：杉本大一郎氏)の作成にあたり、本センターが取り上げられ、素粒子・宇宙分野における研究とCP-PACSの開発製作及びHMCSを中心とする計算機工学研究が2回にわたり紹介されることとなり、その録画が行われた。放送開始は平成15年4月である。

2 自己評価と課題

新センターにおいては、計算物理学の研究を、物理学基礎分野である素粒子・物性・宇宙のみならず、DNAや蛋白質などの生命現象を司る物質にまで押し広め、そのような研究を支える超高速計算機システムの開発製作とそれに関わる計算機工学の研究を推進することを目標としている。これらの具体化に向けて、研究体制の整備と次期計算機開発研究プロジェクトの立ち上げに今後一層の努力を傾注する必要がある。

国立大学法人化の中で、本センターの研究活動とそのために必要な予算的基盤をどのように保証していくかは、極めて重要な問題である。国による法人化の作業に注意しつつ、本センターの目標とする学問分野の範疇、教官規模、体制等について検討を行い、中期目標・中期計画への適切な記載を行うと同時に、その実現へ向けて努力を開始する必要がある。

保健管理センター

1 保健管理センターの活動

(1) 運営

運営委員会は、委員長のほか委員11名、オブザーバー1名の計13名で構成され、委員会は1回開催され、教官人事、15年度の活動予定、14年度の活動状況、法人化に向けた対応等についての審議や報告が行われた。また、全センター教職員による会議が12回開催され、具体的な運営内容についての協議が行われた。

(2) 活動

学生、教職員の心身の健康保持・増進を図るため、学生相談室等の機能を充実させ、アパシー、引きこもり、摂食障害等の予防に努める、健康診断や健康相談等により、生活習慣病や感染症の予防を図る、スポーツ等により、積極的な健康増進を図る等を目標に、所長を含め教官11名(図書館情報大学との統合により10月から1名増加)と職員12名(図書館情報大学との統合により10月から1名増加)の計24名が、定期及び特

別健康診断とその事後指導，健康相談，内科・整形外科・歯科・精神科の日常診療，スポーツクリニック，学生相談等を行った。また，図書館情報大学との統合後，春日地区における業務も継続して行った。具体的には，4月は学生定期健診と事後指導，RI健診，5月は筑波キャンパス教職員定期健診・特別健診，スポーツ・デー救護，6月は東京キャンパス教職員定期健診，破傷風予防接種，体専水辺実習健診，7月は教職員健診後指導，水辺実習救護，第2学期入試救護，RI健診，8月は第2学期入学者健診，大学院入試救護，9月は大学院入試救護，10月は学園祭とスポーツ・デー救護，大学院入試救護，全国大学保健管理研究集会参加，医専・医短学生ツベルクリン反応検査，11月は学生・教職員特別健診，教職員の胃・大腸・肺癌検診，眼底検診，留学生健診，推薦入試救護・精検，大学院生入試救護，1月は大学入試センター試験救護，医専学生HBワクチン接種，2月は個別学力試験救護・精検，3月は個別学力試験救護・精検，自己開発のための合宿セミナー，RI健診等を行った。また，オリエンテーション，スチューデント等の広報誌等により健康教育・指導を行った。研究活動では，全国大学保健管理研究集会に参加し，6教官が発表を行った。

2 自己評価と課題

定期健康診断の受診率は，学生78.0%，教職員84.5%であり，昨年と同様であった。健診時の問診票から生活習慣の実態の把握に努めた。生活習慣病や感染症に対する早期発見・早期治療のため，附属病院等とも連携しながら健康診断後の指導の強化・充実に努めた。また，健康状態の自己管理の強化のために自動血圧計および体脂肪計を設置し，年間約2,000人が利用した。今後も健診等による早期発見・早期治療に努めるとともに，予防に向けた教育活動をさらに充実させる必要がある。

精神・心理面でのサポートが必要な学生・教職員に対して，個別の学生相談，精神衛生相談により指導した。関係する教職員や家族に対する啓発や連携を積極的に行った。学生相談室の機能の充実に図るため，非常勤の心理カウンセラーによる個別相談を導入し，個別相談の充実に若干図ることが出来た。また，学生担当教官室と学生支援のための連絡会を行い，学生生活支援のための協力関係の強化に努めた。様々な問題の予防に関しては，学生やその関係者を対象に，各広報誌やガイダンス等を通じて啓発活動を行った。また，保護者や他の教職員との連携を図りながら学生支援に努めた。個別相談活動の一層の充実に図ることや学内の他組織との連携を図ることにより，学生支援のためのネットワークを構築することが今後の課題である。

スポーツクリニックにおいて「メディカルチェック」を行い，スポーツ傷害の予防や早期治療に努めた。また，生活習慣病を予防し健康増進を図るため，栄養指導や運動指導等を行った。今後も附属病院の「健康スポーツ外来」等と連携しながら，積極的な健康増進に向けた活動を行う必要がある。

例年同様，日常診療に対する学生・教職員の要望は高く，特に精神科における受診者数の増加や薬価の上昇のため学生の治療費が高額となっている。今後，治療費確保の方策を検討する必要がある。また，利用者の利便性も考え，午後の内科診療も検討する必要がある。